

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 当期純損益金額

当期純利益 11,698千円